

TDB 過不足 DI と従業員 DI の関係 [雇用過不足 DI]

- ・ 過不足 DI は従業員 DI に対して 1 カ月先行して動く
- ・ 正社員の増加よりも非正社員の増加が先行する傾向
- ・ 正社員の不足を非正社員の増員で補う傾向

TDB 景気動向調査では、雇用の指標として、正社員と非正社員それぞれについての従業員数 DI (前年同月と比較した従業員の増減) と雇用過不足 DI (現在の従業員の過不足感。以下、過不足 DI) を算出している。また、労働時間については時間外労働時間 DI (前年同月と比較した時間外労働時間の増減。以下、時間外 DI) がある。

今回は過不足 DI と従業員数 DI との関連性、また業界別でどのような傾向があるかを探った。

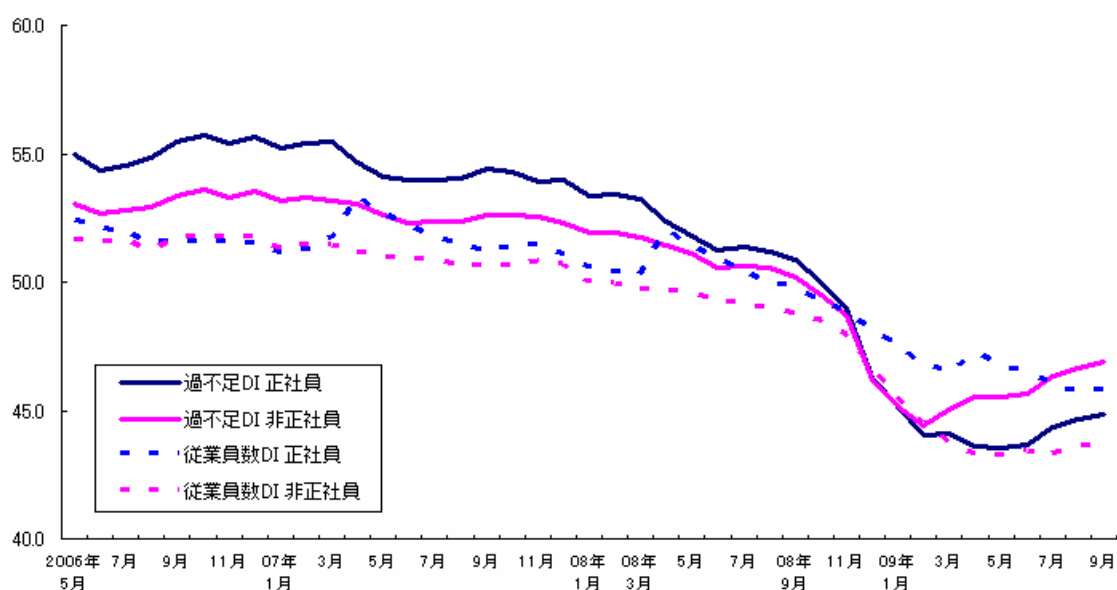
■ 過不足 DI と従業員数 DI の現状認識

まず、過不足 DI と従業員数 DI の推移を確認する。

(図1)で確認できるように過不足 DI と従業員数 DI は概ね似た動きをしていることがわかる。

過不足 DI (非正社員) は 2009 年 3 月より増加傾向にある。これはリーマン・ショック以降、製造業を中心に在庫調整のため非正社員を削減に歯止めのかかった時期に相当している。

(図1) 過不足DIと従業員数DIの推移



注: DIは0~100、期間 2006年5月~2009年9月

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : http://tdb-di.com/)

2009年8月に行った分析で、企業における採用のサイクルは以下の流れであった。

需要拡大→時間外労働の増加 (雇用不足感の上昇)

→新規採用の開始→従業員の増加

つまり、時間外労働時間の増加の後に従業員が増加していることが明らかになっている。

そこで、過不足DIと従業員数DIを1カ月ずつずらしながら相関係数を求めることで、過不足DIが従業員数DIに対して何カ月先行しているのか、また遅行しているのかを計測した。(図2)

(図2) 過不足DIと従業員数DIの相関係数

過不足DI(正社員)と従業員数DI(正社員)の相関係数をみると、0.960が最も高く、過不足DIが従業員数DIに対して1カ月先行して動いていると確認できた。

また最も強い相関関係を示したのは1カ月先行させた過不足DI(正社員)と従業員数DI(非正規)の0.995となった。

つまり、雇用不足感の上昇が従業員の採用に対して1カ月先行していることを表している。

		従業員数DI				従業員数DI	
		正社員	非正規			正社員	非正規
過不足DI が 先行 正社員	12カ月	0.860	0.909	過不足DI が 先行 非正規社員	12カ月	0.879	0.915
	11カ月	0.863	0.925		11カ月	0.869	0.920
	10カ月	0.882	0.926		10カ月	0.875	0.915
	9カ月	0.887	0.894		9カ月	0.860	0.860
	8カ月	0.899	0.881		8カ月	0.865	0.844
	7カ月	0.908	0.882		7カ月	0.880	0.853
	6カ月	0.916	0.899		6カ月	0.897	0.882
	5カ月	0.922	0.922		5カ月	0.909	0.917
	4カ月	0.932	0.947		4カ月	0.920	0.948
	3カ月	0.946	0.972		3カ月	0.936	0.975
	2カ月	0.959	0.990		2カ月	0.949	0.989
	1カ月	0.960	0.995		1カ月	0.950	0.987
一致		0.948	0.989	一致		0.936	0.970
過不足DI が 遅行 正社員	1カ月	0.933	0.971	過不足DI が 遅行 非正規社員	1カ月	0.913	0.940
	2カ月	0.919	0.947		2カ月	0.888	0.905
	3カ月	0.903	0.923		3カ月	0.864	0.871
	4カ月	0.873	0.895		4カ月	0.827	0.841
	5カ月	0.832	0.875		5カ月	0.782	0.821
	6カ月	0.768	0.863		6カ月	0.712	0.812
	7カ月	0.699	0.867		7カ月	0.640	0.820
	8カ月	0.621	0.887		8カ月	0.555	0.843
	9カ月	0.541	0.920		9カ月	0.480	0.882
	10カ月	0.466	0.950		10カ月	0.421	0.916
	11カ月	0.377	0.956		11カ月	0.359	0.925
	12カ月	0.269	0.942		12カ月	0.281	0.908

※相関係数は1.00に近いほど正の相関が高く、-1.00に近いほど負の相関が高いことを表す。(例:従業員数DI(正社員)の1行目は、12カ月先行させた過不足DI(正社員)と従業員数DI(正社員)の相関係数が0.860であることを表している)

■業種別にみた特徴

業種別の過不足DIと従業員数DIからどのような特徴がみられるだろうか。従業員数DIは2009年7月から8月、過不足DIは2009年8月から9月の推移を探った。(なお、DIの増加の詳細については、不足感が現れている50を超える業種に注目した)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

なお、(図3)は過不足DIと従業員数DIの正社員、非正社員の組み合わせである。

表左上のIは2009年8月から2009年7月の過不足DI(正社員)の推移と、2009年9月から2009年8月の過不足DI(正社員)の推移を組み合わせを表している。IIは過不足DI(正社員)と、過不足DI(非正社員)の組み合わせを表している。IIIは過不足DI(非正社員)と、過不足DI(正社員)の組み合わせを、IVは過不足DI(非正社員)と、過不足DI(非正社員)の組み合わせを表している。

(図3) 過不足DIと従業員数DI

		従業員数DI	
		正社員	非正社員
過不足DI	正社員	I	II
	非正社員	III	IV

※過不足DIの推移は2009年8月から2009年7月の差
 ※従業員数DIの推移は2009年9月から2009年8月の差

I 過不足DI(正社員)と従業員数DI(正社員)の場合

過不足DI、従業員数DIがともに増加したのは51業種中17業種となった(図4)。

業種は「電気・ガス・水道・熱供給業」「再生資源卸売業」などである。特に日本版グリーンニューディール政策や環境政策の後押しを受けた「電気・ガス・水道・熱供給業」従業員数DIの増加が8.3と51業種中最大となった。

他方、過不足DI、従業員数DIがともに減少した業種は12業種。

「農・林・水産」「飲食料品卸売業」

「飲食料品小売業」など飲食に関わる業種となり2009年夏期の天候不順などが影響したと考えられる。

一方、過不足DIが増加したのにもかかわらず従業員数DIが減少した業種は16業種あった。「家電・情報機器小売業」、「飲食店」は過不足DIが50を超えた状態で推移しているにもかかわらず従業員数DIは減少していた。「家電・情報機器小売業」、「飲食店」は従業員数DIが減少しているものの50を超えている。

II 過不足DI(正社員)と従業員数DI(非正社員)の場合

過不足DIが増加し、従業員数DIが増加した業種は17業種となった。「再生資源卸売業」「医薬品・日用雑貨品小売業」「家電・情報機器小売業」などである。「医薬品・日用雑貨品小売業」「家電・情報機器小売業」は正社員の過不足DIが50を超えている

(図4) 過不足DIと従業員数DIの関連一覧

		I	II	III	IV
過不足DIの推移	従業員数DIの推移	過不足正社員 従業員数 正社員	過不足正社員 従業員数 非正社員	過不足非正社員 従業員数 正社員	過不足非正社員 従業員数 非正社員
増加	増加	17	17	11	19
減少	減少	12	5	11	9
増加	減少	16	14	18	11
減少	増加	5	12	10	12

※過不足DIの推移は2009年8月から2009年7月の差
 ※従業員数DIの推移は2009年9月から2009年8月の差

〈例:表左上の17は2009年8月から2009年7月の過不足DI(正社員)の差と、2009年9月から2009年8月の過不足DI(正社員)の差がともに増加していた業種が17業種であったことを表す〉

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

のにもかかわらず、正社員の従業員数 DI は増加せず、非正社員のみが増加していた。

Ⅲ 過不足 DI (非正社員) と従業員数 DI (正社員) の場合

過不足 DI、従業員数 DI がともに増加した業種は 11 業種となった。「教育サービス業」は過不足 DI、従業員数 DI とともに 50 を越えた。

過不足 DI、従業員数 DI がともに減少した業種も 11 業種となった。

「郵便業、電気通信業」の従業員数 DI が低下しているが、50 を大きく越えており、不足感は解消されていない。

Ⅳ 過不足 DI (非正社員) と従業員数 DI (非正社員) の場合

過不足 DI、従業員数 DI がともに増加した業種は 19 業種となった。「医薬品・日用雑貨品小売業」「電気・ガス・水道・熱供給業」などである。過不足が減少しているのにもかかわらず従業員が増加しているのは 12 業種であった。これは、両 DI とも非正社員であった場合と過不足 DI で正社員であった場合と並んで高くなっている。

■まとめ

非正社員同士の過不足 DI、従業員数 DI がともに増加した業種数が全組み合わせの中で最も多かったことは、労働市場の不足感に対して非正社員が最も敏感に反応していることを示している。

両 DI がともに減少した業種数を比較すると、非正社員同士 (9 業種) が正社員同士 (12 業種) を下回っていた。これは、非正社員の過剰感は正社員に比べ早期に解消されたためと考えられる。

正社員の過不足 DI が増加しているのにもかかわらず、正社員の従業員数 DI が増加せず、非正社員の従業員数 DI のみが増加している業種がある。これは、企業が正社員の不足感を非正社員の補充によって補っている現状が読み取れる。これは、過不足 DI (正社員) と従業員数 DI (非正社員) が最も強い相関関係 (相関係数 0.995) を示したことを裏付けている。

以上のことから非正社員は正社員に比べ、労働市場の過不足に対し解雇や採用のサイクルが早いこと (労働流動性が高い) が示唆される結果となった。また、正社員の不足感を非正社員の増員で補う傾向がみられることは、正社員が行う業務を非正社員が担っている状況が示された。

(産業調査部 経済動向研究チーム K. N)